

常務理事会

(第48事業年度・第10回

平成25年12月3日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 中小企業支援対応プロジェクトチームからの報告「経営改善計画作成支援シート」に関する件

中小企業の支援に関する施策について検討を行い、公認会計士が中小企業の経営改善計画策定支援業務の充実を図ることを目的とした、「経営改善計画作成支援シート」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 監査基準委員会からの意見具申に関する件

- (1) PCAOBからの公開草案『「無限定適正意見の場合の監査報告書」及び「監査した財務諸表及び監査報告書が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」』に対するコメントについて
- (2) 『「監査基準の改訂について（公開草案）」に対する意見』について

米国公開企業会計監視委員会（PCAOB）から平成25年8月13日付けで公表された公開草案『「無限定適正意見の場合の監査報告書」及び「監査した財務諸表及び監査報告書が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」』及び金融庁企業会計審議会から平成25年11月19日付けで公表された『「監査基準の改訂について（公開草案）」に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 経営研究調査会からの意見具申『環境省「第四次環境基本計画の進捗状況・今後の課題について（案）」に対する意見』に関する

件

環境省から平成25年10月22日付けで公表された「第四次環境基本計画の進捗状況・今後の課題について（案）」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 非営利法人委員会からの答申に関する件

- (1) 非営利法人委員会研究報告第17号『監査基準委員会報告書第29号「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」を社会福祉法人に適用する場合の留意点』の改正について
- (2) 非営利法人委員会研究報告第19号『監査基準委員会報告書第35号「財務諸表の監査における不正への対応」を社会福祉法人監査に適用する場合の留意点』の改正について
- (3) 非営利法人委員会研究報告「社会福祉法人会計基準に基づく財務諸表等の様式等に関するチェックリスト」について

平成23年12月22日に公表された監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」及び平成23年7月27日に公表された新たな社会福祉法人会計基準に伴い、非営利法人委員会研究報告第17号『監査基準委員会報告書第29号「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」を社会福祉法人に適用する場合の留意点』を改正することとした旨、及び、平成23年12月22日に公表された監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」と既述の新しい社会福祉法人会計基準の公表に伴い、非営利法人委員会研究報告第19号『監査基準委員会報告書第35号「財務諸表の監査における不正への対応」を社会福祉法人監査に適用する場合の留意点』を改正する

こととした旨それぞれ提案があった。

また、新しい社会福祉法人会計基準の公表を受け、社会福祉法人の財務諸表等が社会福祉法人会計基準に準拠して作成されているか否かを確認するため、非営利法人委員会研究報告第26号「社会福祉法人会計基準に基づく財務諸表等の様式等に関するチェックリスト」を取りまとめた旨提案があった。

審議の結果、それぞれ提案どおり承認された。

報告事項

1. IFAC国際会計教育基準審議会（IAESB）トロント会議報告に関する件

平成25年10月30日から11月1日にかけてトロントにおいて開催された国際会計士連盟（IFAC）- 国際会計教育基準審議会（IAESB）会議について報告があった。

このほか、主な審議・報告事項は次のとおりです。

継続的専門研修制度協議会からの意見具申「平成25年度上半期・継続的専門研修制度の運営状況に関する報告書」に関する件

協会出版局発行出版物の刊行に関する件

フィリピン台風に伴う救援募金活動に関する件

第48事業年度事業計画の進捗状況及び第49事業年度事業計画案の提出に関する件

第49事業年度予算要求書の提出に関する件

理事会

(第48事業年度・第10回

平成25年12月4日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

森会長から、公認会計士試験の願書提出者数と最終合格者数の推移、公認会計士試験合格者の採用活動の開始時期、公認会計士等を巡る諸問題に関する意見交換会の開催、地域会新年会・賀詞交歓会開催日程と出席役員、会務運営諮問会議の開催、プロジェクトチームの進捗について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

報告事項

1. 税理士法改正を巡る動向等に関する件

前回の役員会以降の税理士法改正を巡る動向等について報告があった。

2. 国際統合報告評議会（IIRC）ワーキング・グループ会議報告に関する件

平成25年10月22日から23日にかけて開催された国際統合報告評議会（IIRC）ワーキング・グループ会議について報告があった。

3. 「生産性の向上につながる設備投資を促進するための税制措置に係る公認会計士等の確認業務について」に関する件

自由民主党・公明党から平成25年10月1日付けで「民間投資活性化等のための税制改正大綱」が、経済産業省から「民間投資活性化等のための経済産業関係の税制改正の概要」が公表された。これらにおいて「生産性の向上につながる設備投資を促進するための税制措置」が創設され、当該税制では、産業活力強化法に定める設備について即時償却又は税額控除を選択適用でき

るとされている。当該税制を適用するための申請スキームの一部として、当該税制の対象となる設備について公認会計士等の確認が求められることから、その概要について報告があった。

このほか、主な報告事項は次のとおりです。

「子ども・子育て支援新制度施行への対応について」に関する件

協会公表物のデュー・プロセス検討プロジェクトチームの設置に関する件

新年賀詞交歓パーティーに関する件
第14回XBRL Japanシンポジウム参加報告に関する件

国際監査基準等の翻訳完了に関する件

以上

(総務本部長 中塚雅一)